

2023(令和5)年度

# 事業報告書

学校法人 名古屋学院大学



## I. 法人の概要

### 1. 基本情報

法人の名称：学校法人名古屋学院大学

主たる事務所：名古屋市熱田区熱田西町1番25号

TEL 052-678-4081 FAX 052-682-6811

ホームページ <https://www.ngu.jp/>

### 2. 建学の精神及び教育目標

名古屋学院大学は、1887(明治20)年11月、米国のメソジストプロテスタント教会宣教師 F. C. クライン博士によって創立された名古屋英和学校を前身とし、建学の精神は、クライン博士が提唱したキリスト教の「敬神愛人」である。また、本学は学校教育法及び教育基本法の規定するところに従い、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授・研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶することを教育目標としている。

### 3. 学校法人の沿革

1887(明治20)年11月	名古屋英和学校創立
1906(明治39)年9月	私立名古屋中学校設立認可
1948(昭和23)年4月	法人名を名古屋学院と改称 新制名古屋高等学校設立認可
1964(昭和39)年4月	名古屋学院大学開学 経済学部経済学科設置(入学定員200名)
1966(昭和41)年4月	経済学部商学科設置(入学定員100名)
1967(昭和42)年4月	経済学部商学科定員変更(入学定員200名)
1968(昭和43)年4月	瀬戸新学舎へ全学移転
1973(昭和48)年4月	学校法人名古屋学院から法人分離し、学校法人名古屋学院大学設立
1975(昭和50)年4月	経済学部経済学科定員変更(入学定員300名)
1986(昭和61)年4月	経済学部経済学科定員変更(入学定員450名) 経済学部商学科定員変更(入学定員300名)
1989(平成元)年4月	外国語学部英米語学科設置(入学定員150名) 外国語学部中国語学科設置(入学定員50名) 留学生別科設置(入学定員30名)
1992(平成4)年4月	商学部商学科設置(経済学部商学科改組、入学定員300名)
1997(平成9)年4月	名古屋学院大学栄サテライト開設(翌年、さかえサテライトとして近隣に移転) 大学院 経済経営研究科経済学専攻修士課程設置(入学定員7名) 大学院 経済経営研究科経営政策専攻修士課程設置(入学定員20名) 大学院 外国語学研究科英語学専攻修士課程設置(入学定員7名)
1998(平成10)年4月	大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程設置(入学定員5名)
1999(平成11)年4月	大学院 経済経営研究科経営政策専攻博士後期課程設置 (博士前期課程 入学定員20名 博士後期課程 入学定員5名)
2000(平成12)年4月	経済学部経済学科改組(入学定員300名)、政策学科設置(入学定員150名)
2001(平成13)年4月	大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻修士課程設置 (入学定員40名)
2003(平成15)年4月	商学部商学科改組(入学定員180名) 商学部情報ビジネスコミュニケーション学科設置(入学定員120名)

2005(平成17)年4月	外国語学部英米語学科改組 (入学定員 125 名) 外国語学部国際文化協力学科設置 (入学定員 50 名)
2006(平成18)年4月	人間健康学部人間健康学科設置 (入学定員 120 名) 人間健康学部リハビリテーション学科設置 (入学定員 80 名)
2007(平成19)年4月	名古屋市熱田区に名古屋キャンパス (白鳥学舎・日比野学舎) を開設 大学院、経済学部、商学部、外国語学部を同キャンパスへ移転 外国語学部中国語学科を同学部中国コミュニケーション学科へ名称変更 (入学定員 50 名)
2008(平成20)年4月	商学部商学科定員変更 (入学定員 200 名) 商学部情報ビジネスコミュニケーション学科定員変更 (入学定員 100 名) 外国語学部英米語学科定員変更 (入学定員 140 名) 大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻博士後期課程設置 (入学定員 3 名)
2009(平成21)年4月	商学部情報ビジネスコミュニケーション学科を同学部経営情報学科へ名称変更 (入学定員 100 名) 大学院 外国語学研究科国際文化協力専攻修士課程設置 (入学定員 5 名)
2010(平成22)年3月	名古屋キャンパス白鳥学舎翼館、合宿所友愛・クラブハウス竣工
2010(平成22)年4月	人間健康学部人間健康学科改組 スポーツ健康学部スポーツ健康学科設置 (入学定員 100 名) 人間健康学部リハビリテーション学科改組 リハビリテーション学部理学療法学科設置 (入学定員 80 名)
2011(平成23)年3月	大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程廃止
2011(平成23)年11月	健康センター (クリニック) 開設
2012(平成24)年4月	スポーツ健康学部スポーツ健康学科定員変更 (入学定員 120 名) 経済学部政策学科を同学部総合政策学科へ名称変更 (入学定員 150 名)
2013(平成25)年4月	法学部法学科設置 (入学定員 150 名) 大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻博士前期課程定員変更 (入学定員 20 名)
2014(平成26)年10月	大学創立 50 周年
2015(平成27)年1月	名古屋キャンパス白鳥学舎希館 (大学創立 50 周年記念棟) 竣工
2015(平成27)年3月	人間健康学部廃止
2015(平成27)年4月	経済学部総合政策学科改組 現代社会学部現代社会学科設置 (入学定員 150 名) 外国語学部中国コミュニケーション学科、国際文化協力学科改組 国際文化学部国際文化学科設置 (入学定員 100 名) 国際文化学部国際協力学科設置 (入学定員 50 名) スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科設置 (入学定員 50 名) 経済学部経済学科定員変更 (入学定員 250 名)
2018(平成30)年3月	健康センター (クリニック) 廃止

2018(平成30)年4月	法学部法学科定員変更(入学定員165名) 商学部経営情報学科定員変更(入学定員95名) 大学院丸の内サテライト開設(さかえサテライト移転) 名古屋キャンパスしろとり(白鳥学舎)、ひびの(日比野学舎)名称変更
2018(平成30)年9月	名古屋キャンパスたいほう開設(I期・言館GLOBAL LINKS、恵館竣工)
2019(平成31)年4月	名古屋キャンパスたいほう開設(II期・想館R-LABO竣工) リハビリテーション学部名古屋キャンパスへ移転
2019(令和元)年5月	経済学部総合政策学科、外国語学部国際文化協力学科廃止
2020(令和2)年5月	外国語学部中国コミュニケーション学科廃止
2021(令和3)年4月	国際文化学部国際協力学科募集停止 国際文化学部国際文化学科定員変更(入学定員150名) スポーツ健康学部スポーツ健康学科定員変更(入学定員130名) スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科定員変更(入学定員40名)
2022(令和4)年4月	大学院機能を名古屋キャンパスひびのへ移転(大学院丸の内サテライト閉鎖) 大学院 経済経営研究科経済学専攻修士課程定員変更(入学定員2名) 大学院 経済経営研究科経営政策専攻博士前期課程定員変更 (入学定員10名) 大学院 経済経営研究科経営政策専攻博士後期課程定員変更 (入学定員2名) 大学院 外国語学研究科英語学専攻修士課程定員変更(入学定員2名) 大学院 外国語学研究科国際文化協力専攻修士課程定員変更 (入学定員2名) 大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻博士後期課程定員変更 (入学定員1名)

#### 4. 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況

2023（令和5）年5月1日現在（単位：名）

設置する学校・学部・学科等	課 程	入学定員	収容定員	入学者	学生数	
名古屋学院 大学	経済学部 経済学科	250	1,000	279	1,169	
	現代社会学部 現代社会学科	150	600	184	704	
	商学部 商学科	200	800	246	902	
	経営情報学科	95	380	110	437	
	法学部 法学科	165	660	206	782	
	外国語学部 英米語学科	140	560	163	570	
	国際文化学部 国際文化学科	150	550	202	560	
	国際協力学科	—	50	—	55	
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	130	510	162	572	
	こどもスポーツ教育学科	40	170	10	103	
	リハビリテーション学部 理学療法学科	80	320	90	321	
	計		1,400	5,600	1,652	6,175
	留学生別科		30	30	10	21
	計		30	30	10	21
	経済経営研究科 経済学専攻	修士課程	2	4	0	2
	経営政策専攻	博士前期課程	10	20	11	28
	同	博士後期課程	2	9	0	11
	外国語学研究科 英語学専攻	修士課程	2	4	0	0
	国際文化協力専攻	修士課程	2	4	3	9
	英語学専攻(通信教育課程)	博士前期課程	20	40	14	39
	同	博士後期課程	1	5	0	4
	計		39	86	28	93
	合 計		1,469	5,716	1,690	6,289

#### 5. 収容定員充足率

(単位：%)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学 部	110.0	107.7	105.6	107.4	110.3
大学院	91.5	88.7	93.7	103.5	108.1

6. 役員の概要（定員 理事 15名、監事 2名）

2023（令和5）年5月1日現在

区 分		氏 名	現職等	理事就任日
理事長	常勤	因田 義男	元名古屋市副市長	平成30年8月
常任理事	常勤	赤楚 治之	名古屋学院大学学長	令和2年4月
常任理事	常勤	山田 隆	学校法人名古屋学院大学事務局長	令和2年4月
常任理事	非常勤	柴田 哲治	三菱重工(株)防衛・宇宙セグメント 航空機・飛昇体事業部電子システム技術部 技術アドバイザー	平成24年8月
常任理事	常勤	西中 利也	(株)NGUプラッツ代表取締役	令和3年8月
常任理事	非常勤	秋重 泉	イートンカレッジ日本事務所副代表、元名古屋中学校、名古屋高等学校校長	平成30年8月
常任理事	常勤	木船 久雄	名古屋学院大学経済学部教授	平成30年8月
常任理事	常勤	伊沢 俊泰	名古屋学院大学副学長	令和3年8月
理事	非常勤	片桐 正博	元愛知県副知事	平成30年8月
理事	非常勤	大島 正	(株)中日新聞社常任監査役	令和2年7月
理事	非常勤	小川 博司	藤和ライト工業(株)代表取締役社長	平成21年8月
理事	常勤	酒井 淳一	名古屋学院大学スポーツ健康学部教授	令和3年8月
理事	非常勤	杉戸 清高	(株)井高 部長	令和3年8月
理事	非常勤	葛井 義憲	名古屋学院大学名誉教授	平成21年8月
理事	常勤	高橋 公生	学校法人名古屋学院大学事務局長次長	令和3年4月
常勤監事	常勤	平松 正幸	元愛知県出納事務局次長兼管理課長	平成30年8月
監事	非常勤	伊藤 彰	元名古屋市教育長	令和2年5月

（役員損害賠償責任限定契約の内容の概要）

理事（理事長、常任理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の教職員でない者に限る。）又は監事が任務を怠ったことによって生じた損害について、この法人に対し賠償する責任は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金60万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法が準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

7. 評議員の概要（定員 31 名）

2023（令和 5）年 5 月 1 日現在

氏名	現職等	就任日
赤楚 治之	名古屋学院大学学長	令和 2 年 4 月
市川 新剛	名古屋学院大学外国語学部教授	平成 30 年 7 月
上田 幸則	名古屋学院大学商学部教授	令和 3 年 7 月
近藤 泉	名古屋学院大学国際文化学部教授	平成 30 年 7 月
酒井 淳一	名古屋学院大学スポーツ健康学部教授	平成 30 年 7 月
佐々木 健吾	名古屋学院大学経済学部准教授	平成 30 年 7 月
早川 洋行	名古屋学院大学現代社会学部教授	令和 3 年 7 月
平野 孝行	名古屋学院大学リハビリテーション学部教授	令和 3 年 7 月
皆川 誠	名古屋学院大学法学部准教授	令和 3 年 7 月
伊藤 良	学校法人名古屋学院大学職員	平成 30 年 7 月
梅村 圭一	学校法人名古屋学院大学職員	平成 27 年 7 月
鈴木 允人	学校法人名古屋学院大学職員	令和 3 年 7 月
早川 祐一	学校法人名古屋学院大学職員	令和 3 年 7 月
山川 卓哉	学校法人名古屋学院大学職員	令和 3 年 7 月
安藤 恵二	(有)ケイウォーク代表取締役	平成 24 年 7 月
伊藤 富裕	(株)ドーマンアイ代表取締役	平成 27 年 7 月
佐々木 伸之	(株)太田廣常務取締役	平成 30 年 7 月
柴田 哲治	三菱重工業(株)防衛・宇宙セグメント 航空機・飛昇体事業部 電子システム技術部 技術アドバイザー	平成 18 年 7 月
鈴木 慎一	パナソニックコンシューマーマーケティング(株)営業推進課長	令和 3 年 7 月
藪下 靖浩	(有)五十嵐印刷社代表取締役社長	平成 21 年 7 月
大島 信二	学校法人名古屋学院理事長	平成 27 年 7 月
小林 喜男	小林会計事務所所長	平成 27 年 7 月
水野 久	元名古屋中学校、名古屋高等学校教頭	平成 30 年 7 月
伊藤 保徳	元瀬戸市長	平成 15 年 7 月
杉戸 清高	(株)井高 部長	平成 27 年 7 月
立花 宏之	THC 代表	平成 30 年 7 月
塚本 久	敬愛同窓会会長	平成 3 年 7 月
中谷 務	名古屋国際会議場館長	平成 30 年 7 月
村山 盛芳	日本基督教団南山教会主任担任教師	平成 30 年 7 月
横井 慶雄	ヨコイピーナッツ(株)相談役	平成 21 年 7 月
種市 淳子	名古屋柳城女子大学・名古屋柳城短期大学 教学部長	令和 3 年 7 月

## 8. 教職員の概要

2023（令和5）年5月1日現在

区 分		人数	平均年齢
教 員	専 任	170名	52.4歳
	非 常 勤	205名	54.0歳
	特任、客員	7名	59.4歳
職 員	専 任	101名	42.1歳
	非 常 勤	0名	—

## II. 事業の概要

### 1. 主な教育・研究の概要

#### (1) 「卒業の認定に関する方針」(ディプロマ・ポリシー)

本学の建学の精神は「敬神愛人」である。これは、謙虚に学び、他者を理解・尊重して、人類の平和と福祉を希求する精神を表している。本学は、この「敬神愛人」の精神に基づき、高い志と豊かな国際感覚を備え、社会の発展に貢献できる人材を育成することを教育目標としている。

この教育目標に基づき、本学の学生は、それぞれが所属する学部及び学科のカリキュラムを履修、学修することを通して、以下の能力を身に付けることができる。これに併せて、卒業に必要なとされる所定の単位数と要件を満たした学生には、学士の学位が授与される。

#### 知識・技能

- 1) 人間、社会、文化、自然などに関する幅広い知識を身に付けている。
- 2) 専攻する学位分野における基本的知識を体系的に身に付けている。
- 3) 情報収集・分析力、論理的思考力などの技能を身に付けている。

#### 思考力・判断力・表現力

- 1) 実社会で生起する様々な課題を正確に理解し、それぞれの学問領域に即して解決策を考えることができる。
- 2) 他者に対して、自分の考えを口頭や文章によつて的確に伝えることができる。

#### 主体性・多様性・協働性

- 1) 謙虚に学び、他者を理解・尊重して、よりよい人間関係を築くことができる。
- 2) 学修成果を活用し、他者と協働して問題解決に向けて行動することができる。

#### (2) 「教育課程の編成方針及び実施に関する方針」(カリキュラム・ポリシー)

本学は、「卒業の認定に関する方針」で掲げた能力を獲得させ、学士の学位を授与するために、次のような教育内容、教育方法、学修成果の評価の方針に基づき、カリキュラム編成と授業実施を行う。カリキュラムの体系的性、各授業科目との対応関係については、各学科のカリキュラム・マップなどで明示している。

#### 教育内容

- 1) カリキュラムは、全学生を対象とした《NGU 教養スタンダード科目》及び各学科の専門教育科目から構成され、学生は必修科目とともに主体的興味・関心に即して科目を選択する。
- 2) 《NGU 教養スタンダード科目》は、キリスト教主義に基づいた豊かな人格の形成、社会生活に必要な知識や技能の修得、成熟した市民として必要な教養の獲得を目標としている。そのため、1年次の必修科目として「キリスト教概説1」「キリスト教概説2」、大学の学修で必要な基礎的スキルを学ぶ「基礎セミナー」を履修するほか、キャリア形成に関する科目、日本語・語学・情報に関する科目、歴史・文化・社会・自然・人間・生命・地域に関する科目などを履修する。
- 3) 専門教育科目については、専攻する学位分野に基づき、系統的・体系的に科目を履修する。
- 4) 1年次から4年次まで少人数の演習科目を配置し、担当教員がクラスアドバイザーとなり、専門的学修指導とともに生活上の助言・指導を行う。

## 教育方法

- 1) 学生の主体的な学びを引き出すため、ICT 技術の活用、少人数・双方向型の授業の推進を図るとともに、授業外の学修について適切に指導する。
- 2) 1 年次から 4 年次まで少人数の演習科目を配置し、グループワークやプレゼンテーションなどを通して講義科目で修得した知識の定着を図る。
- 3) インターンシップ、フィールドワーク、海外留学など、キャンパス外での学修機会を用意する。

## 学修成果の評価

- 1) 各科目の評価は、シラバスに提示された方法に基づき、原則として平常点及び試験などの総合評価により行われる。
- 2) 思考力・判断力・表現力や主体性・多様性・協働性については、それぞれの授業科目において必要に応じて達成度指標を設けて段階的に評価したうえで総合評価に加える。とりわけアクティブ・ラーニングでは、ルーブリックでの評価が用いられる。
- 3) 学修成果として GPA のほか、卒業研究や論文などで達成度を評価する。

## (3) 「入学者の受け入れに関する方針」(アドミッション・ポリシー)

### 求める学生像

- 1) 本学の建学の精神に共感する者
  - 2) 学業の修得に強い意欲をもつ者
  - 3) 国際感覚を有し、社会の発展に貢献しようとする高い志のある者
- これらの実現に向けて遅しく行動していこうとする学生を求めている。

### 入学時まで身に付けるべき知識、能力等

- 1) 高等学校の教科に関する基礎的・基本的な知識・技能
- 2) 基礎的・基本的な知識・技能に基づき、自分の考えをまとめ、他者に伝えるための思考力・判断力・表現力
- 3) 教科の学習にとどまらず、学校内外の多様な学習や活動を経験することによる、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

### 入学者選抜

本学は、大学入学時まで培われた確かな基礎学力、各学部学科への適性、多様な学習や活動を通じて身に付けた能力や意欲などを、多面的・総合的に評価することを入学者選抜の基本的な方針としている。

## 2. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

大学を取り巻く環境は、人口減少による社会構造の変化はもとより、新型コロナウイルスの5類移行、生成AIの急速な普及、物価の急激な高騰、大学設置基準の改正、学校法人のガバナンス改革など、新しい社会や制度に対応した大学運営が求められる状況にある。2022年5月に策定した第Ⅱ期中長期計画では、未来を見据え、社会に貢献できる高い見識を持った人材を育成することを使命とし、2023年度はその中期アクションプラン（前期2022-2026）の2年目にあたる。行動制限のないリアルなキャンパスにおいて、学生の主体的な学び、デジタル社会に対応した教育の仕組みづくり、新設する経営学部の教育の充実や入試広報など、様々な取組を着実に進めることができた年度となった。また、本学の持続的な発展に重要な施策としている「学生満足度の向上」、「瀬戸キャンパスの施設集約を含む今後の展開」、「財務体制の強化」、さらには2024年に迎える大学創立60周年に向けた各事業を確実に実行した年度となった。

### (1) 学生の様々な自己実現を後押しする教育の展開

#### ① 学生の主体的な学びの質を高める教育手法や体制の確立

- 1) 学生が共通して建学の精神に理解を深めるため、NGU教養スタンダード（全学部生対象の共通教養科目）のキリスト教科目について、講義概要、使用テキスト、学習到達目標など教育内容を統一した（2024年度から運用開始）。
- 2) 学部の特色が現れた教育を実施し、学生が自らの成長を実感できる仕組みの構築に取り組んだ。主な取組は、以下のとおりである。
  - （経済学部）卒業生による現役生のプレゼン審査、専攻領域と実社会との学びの接続（マネックス証券・名古屋証券取引所による寄附講座の開講）、英語プレゼンテーションコンテストへの参加促進、経済実務に役立つ資格取得の支援
  - （現代社会学部）教員による現代社会レポート集（オアシスレポート）を活用した講義、現代社会学部のラーニング・コモンズ（学びの拠点オアシス）における外部講師による特別講座の開講
  - （商学部）学生による学修活動の記録（学びの軌跡ノート）の活用、企業・自治体と連携した商品開発やイベントの企画・実施
  - （法学部）学生による学修活動の記録（4年間の学びノート）の活用、キャリア形成支援のための課題解決型授業の実施、社会問題を法的に分析した研究発表会の開催
  - （外国語学部）TOEFL・TOEIC受験料補助による受験者層の拡大、英語による授業（日本事情・日本のサブカルチャー）の実施
  - （国際文化学部）ゼミ研究の発表機会の拡大（オープンキャンパスでの発表、ポスターセッションの開催）、国際文化・国際協力をテーマとする学年合同授業の開催
  - （スポーツ健康学部）新カリキュラム（2024年度運用開始）に対応した「スポーツ健康科学演習」（2025年度秋学期開講）、「スポーツマネジメント演習」（2026年度開講）のコンテンツ検討、実習機器の整備
  - （リハビリテーション学部）地域包括支援センターや大規模商業施設での体力測定会等の活動を通じた実践的な教育研究の実施
- 3) 新設する経営学部 データ経営学科の特色であるデータやデジタル技術を活用した学びを実現するため、特任教授にQRコード開発者を迎えるとともに、学びの拠点（ラーニング・コモンズ）を整備するなど、教育の質を高め、魅力的な内容となるよう準備した（2024年4月設置）。

- 4) 海外留学に必要な英語力検定試験 IELTS の得点アップのため、IELTS 対策講座（スピーキング）や受験料補助を実施した。英語圏への中期・長期派遣学生の全員が IELTS を受験した。
- 5) 国際化教育の拠点である「グローバルリンクス」において、専門分野に関わらない英語初級者用の学習プログラム（欧米出身の外国人留学生と学ぶことで、英語に慣れ親しみ、英会話力の向上を目的とする。）を実施した。この他、外国語や異文化理解を学習する機会として、スペイン語・ポルトガル語の会話プログラムを開始した。
- 6) 海外協定校との学術交流を充実させるため、新たに静宜大学（台湾）との学生交換プログラムの協定を締結した。
- 7) デジタル社会に対応できる人材育成のため、文部科学省の推奨する「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」の認定（2024 年度申請）に必要なカリキュラムの運用を開始するとともに、同教育プログラムを推進する大学間のコンソーシアムに加盟した。
- 8) 教育方法に ICT（タブレット型 PC、情報処理システム等）を効果的、かつ適正に活用するため、遠隔授業（オンライン授業）に関する方針や規程等の整備をした。また、高度化が求められていた教育支援システムの次期バージョン（CCS3.0）の開発に着手した（段階的リリースを行って 2026 年度完成）。
- 9) 学生の興味・関心に沿った学びの充実のため、他学部が提供する特定分野やテーマの科目群を履修できる副専攻プログラムに関する規程や履修方法等を整備した（2024 年度から開始）。
- 10) 名古屋キャンパスと瀬戸キャンパスの双方で、副専攻プログラムや教養科目等の授業をリアルタイムに遠隔受講できるようにするため、両キャンパスで異なっていた授業時間帯を統一した（2024 年度から開始）。

## ② 学生の希望に応じたキャリア支援の拡充

- 1) 早期からのキャリア教育を重視し、就職ガイダンス・業界セミナーの周知徹底、キャリアカウンセラーの増員、履歴書・エントリーシートの添削指導に取り組んだ。2023 年度卒業生に対する就職決定率（就職者数 / (卒業者数 - 大学院進学者数)）91.3%（昨年度 92.1%）、就職希望者に対する就職決定率 99.8%（昨年度 99.5%）と高い水準を維持した。
- 2) 公務員志望者（特に行政職）の合格支援策（①学習支援プログラムの見直し、②専用学習室の設置、③相談体制（常駐スタッフ）の整備、④成績上位者への受講料補助を継続して実施した（2 年目）。国家・地方公務員に延べ 74 名（昨年度 67 名）が合格した。公務員への関心を高めるため、名古屋市役所や熱田区役所の職場見学会を開催し、学生の興味・関心の拡大にも取り組んだ。
- 3) 教員志望者の合格を支援するため、教職センターの特任教員（高等学校の校長経験者）及び職員による個別指導に加えて、学生の職業意欲を維持していくため、教育委員会の職員による説明会や合格者報告会などを開催した。教員就職者（非常勤等含）35 名（昨年度 34 名）と安定的に合格する結果となった。
- 4) 第 59 回理学療法士国家試験の合格状況について、受験者 67 名（うち新卒 60 名）、合格者 63 名（うち新卒 60 名）、合格率は全国平均 89.2%に対して本学は 94.0%（うち新卒 100%）であった。安定的に全国平均を上回る合格率で推移している。

## (2) 地域社会の知の集積拠点化

### ① 大学の特色を生かした学術研究及び社会連携の推進

- 1) 地域や産業の特徴を踏まえたブランド価値を高める研究活動を推し進め、蓄積された文化的資源を共有し、有効活用する街づくりに関する研究報告書の発行を計画している（2024年度発行）。
- 2) 地域の課題解決と新しい価値創出の実践的な教育研究の活動場所とするため、名古屋市営住宅神戸荘を拠点として、学生サークルとともに高齢化する団地コミュニティの活性化に資する取組（小学生や外国人留学生との交流会、リハビリテーション学部による体力測定・レクリエーション活動、学生組織の消防団と大塚製薬による熱中症対策講座など）を展開した。
- 3) SDGs（社会や環境に関する世界的な課題に対する17の目標）をキーワードに、教員の専門領域をリソースとした公開講座のほか、防災士を目指す「NGUあつた防災・減災リーダー養成講座」を開催した。
- 4) 学生組織の活動や授業の発展的な演習の場として、地域の防犯、消防、ダブルケア、ヤングケアラーに関するワークショップを開催した。
- 5) 名古屋市へのふるさと納税の仕組みを活用して、同市への寄付の使途を本学の地域貢献事業の活動資金とすることを可能とした。
- 6) 教員の取り組む養蜂のノウハウを活用した、自然と社会の共生に係る産学連携事業（オリエンタルビル株式会社、株式会社名古屋三越、本学による協定書の締結）を開始した。本学の技術指導の下、オリエンタルビルの屋上で養蜂した蜂蜜を名古屋三越で販売（製造は社会福祉法人名古屋市身体障害者福祉連合会）するとともに、ミツバチ教室を地域向けに開催する。
- 7) 熱田の観光まちづくりの方向性を産官学で協議する「あつた観光まちづくり連盟」が発足、高等教育機関として本学が参加する。
- 8) 本学を含む6大学と瀬戸市で構成する「大学コンソーシアムせと」（コンソーシアム理事長は学長）の設立20周年記念シンポジウムを開催し、焼き物による国際文化交流やスポーツ習慣の定着化等の発表を教員や学生が行った。

### ② 初等中等教育との接続の推進

- 1) 社会連携センターと学部が連携して、名古屋市内の近隣中学校で、地域の魅力、商品開発、世界の文化などをテーマとする「総合的な学習の時間」を活用した授業を実施した。
- 2) 高校生の学問への興味・関心を高めるため、教員が高校に出向く「出張講義」や大学での「模擬講義」を実施したほか、高校での「総合探究（探究活動）」に教員グループを派遣した。

## (3) 入学者の安定的な確保

### ① 学部学科の再編

- 1) 社会的ニーズ及び高校生の志望動向を踏まえて、全学的な学部再編を検討し、2024年度に商学部経営情報学科（入学定員95名）の改組による経営学部データ経営学科（入学定員135名）を設置すること及びスポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科（入学定員40名）を募集停止することを決定し、文部科学省へ必要な届出等の手続を行った。
- 2) 商学部商学科、外国語学部英米語学科、国際文化学部国際文化学科は、外部コンサルタントによる検討を行い、カリキュラムの改定を実施した。

### ② 新たな受験者層の開拓

- 1) ブランド力・認知度アップのため、テレビCM（東海3県）及びテレビ番組配信サービスCM（中部地方）を展開したほか、入学者の拡大余地が見込める地域（九州・沖縄）での学生募集活動と広報を強化した。

- 2) 2024年4月に開設する経営学部データ経営学科の認知度と志願者獲得のため、受験雑誌、DM、交通広告、地下鉄ラッピングなどで重点的に広報を展開した。
- 3) 本学の魅力・実力を学内・学外に周知するため、「NGU FACT（数字で見る名古屋学院大学）」パンフレットを新たに作成・配布したほか、学部教育、イベント活動、学生が挑戦・成長するストーリー動画を学内ディスプレイやSNS等で発信した。
- 4) 学部の2024年度入試は、志願者9,615名（昨年度11,732名）を集め、入学予定者1,529名（昨年度1,652名）となった。
- 5) 大学院の2024年度入試は、志願者48名（昨年度55名）を集め、入学予定者26名（昨年度28名）となった。

#### (4) 持続可能な運営体制の確立

##### ① 外部資金の積極的な獲得

- 1) 経常費補助金は、算定基準の変更（入学定員超過率を廃止して収容定員超過率に一本化）及び教育の質に係る客観的指標の改善（教学マネジメント体制の構築、教学データの活用、授業評価の公表）によって、3.73億円（昨年度3.31億円）となった。私立大学等改革総合支援事業（タイプ3「地域社会への貢献」）は、取組基準の高度化と配点変更が影響して不選定であった。
- 2) 事業会社（株式会社NGUプラッツ、2020年10月設立）からの寄付金は、大学の施設貸出をはじめとした各事業（自動販売機、アパート紹介、レンタル衣装、サイネージ広告等）が安定的に推移し、1,200万円（昨年度同額）となった。
- 3) 教育研究振興資金（毎年度、継続に実施する寄付金）は、コロナ禍で抑制していた在学生からの受入れを再開した。また、2024年1月からは、教育研究振興資金の枠組みを利用して、大学創立60周年を記念した募金活動（目標額5,000万円、募集期間2024年1月～2025年3月）を開始した。2023年度は、2,554万円（株式会社NGUプラッツによる寄付を含む。）となった。
- 4) 日本学術振興会による科学研究費助成事業の採択実績は、新規採択は3件（昨年度3件）、継続分を含めて11件（昨年度18件）となった。採択率の向上につながる申請レビューシステムの利用を促すため、個人負担としている同システムの利用料を学部長推薦により大学負担とする支援を試行した（被推薦者2名）。
- 5) 教育研究のリソースを活用した健康やまちづくりに関わる受託事業（名古屋健康カレッジ、熱田区民会議、瀬戸市介護予防等）を継続的に実施した。

##### ② 社会の要請に応じたガバナンス体制の強化

- 1) 日本私立大学連盟「私立大学ガバナンス・コード」の遵守状況を点検し、全ての実施項目を「遵守」していることを確認、ホームページで公表した。
- 2) 様々な事象に伴う危機に対処するため、危機管理規則（2022年10月11日制定）に基づき、危機管理基本マニュアルを制定した。また、名古屋キャンパス・瀬戸キャンパスにおいて地震を想定したシェイクアウト訓練や自衛消防隊（本部初期消火班・たいほう地区隊・ひびの地区隊、瀬戸本部）による消火訓練を実施した。
- 3) 全学的な教学マネジメント体制を構築するため、教育研究の質保証及びその向上を推進する教学改革推進会議の役割に、教育課程の編成に関する全学的な方針を策定することを追加した。
- 4) 大学運営・教育支援に係る教職員の資質向上（スタッフ・ディベロップメント、SD）や全学あるいは学部で実施する教育内容・方法の改善（ファカルティ・ディベロップメント、FD）

について組織的に取り組むため、SD 研修・FD 研修を実施した。大学における AI の活用可能性、マイクロソフト社の PowerBI を活用したデータ分析、学部特性を活かした教学マネジメントなどをテーマとして、教職員の能力・資質の向上を図った。

- 5) 事業継続性を確立するため、2023 年度予算編成で 5 か年の財務シミュレーションを作成し、入学定員を 1.0 倍としても運営可能な財政とする方針を定めた。決算では、資金収支として、特定資産へ新たに 7 億円の繰入れをしたうえで、翌年度繰越支払資金 55 億円、事業活動全体として基本金組入前当年度収支差額 9 億円（事業活動収支差額比率 11.3%）となった。

## (5) 教育研究の名古屋キャンパス集約

### ① 集約に向けたロードマップの策定と実行

- 1) 瀬戸キャンパス将来構想が示した校舎の集約化をベースに計画したリノベーション工事を完了し、2023 年度から運用を開始した。
- 2) 瀬戸キャンパス将来構想検討委員会（委員長は理事長、2017 年 12 月設置）は、「瀬戸キャンパスの将来構想について〈総括〉」をとりまとめ、その役割を終了した。今後は、新たな委員会を設置し、総括を受け、第Ⅱ期中長期計画の方向の下、全学的に学部構成や定員規模等の検討を深める。

### ② 名古屋キャンパスの整備・拡充

- 1) 名古屋キャンパスの校舎群の機能維持のため、曙館・泉館の空調更新工事（3 年計画の 3 年目）を実施した。空調機器は、省エネルギーを促進するため、高効率の機種を選定している。また、曙・泉館及びクラブハウスの外壁・屋上防水工事（3 年計画の 1 年目）を実施した。
- 2) 瀬戸キャンパスのリノベーション工事に関連して、スポーツ健康学部の特色や教育効果を高める瀬戸キャンパスとするため、劣化していたテニスコート・第 1 グラウンド（ラグビー・アメフト競技場）の人工芝等を更新する工事を実施した。

## (6) その他重要事業

- 1) 学生が携行するノートパソコンや遠隔授業（オンライン授業）に関して、2025 年度以降の情報教育環境の在り方を情報政策会議（議長は学長）へ諮問し、検討を深めた。
- 2) 大学基準協会による第 3 期認証評価（2018 年度実施）の指摘事項への対応に関して、教学改革推進会議による内部質保証、学修成果の可視化等に係る教学マネジメント体制の整備を行ったことを報告した結果、同協会から改善されているとの通知があった。
- 3) 教育職員免許法施行規則に基づき、本学の教職課程の教育内容に係る自己点検・評価報告書に関して、外部評価機関（一般社団法人全国私立大学教職課程協会）の審査を受けた結果、審査完了書の発行が可能であるとの通知があった。
- 4) 動物の愛護・管理、実験実施に関する法律に基づき、動物実験に関して、外部評価機関（公益社団法人日本実験動物学会）の検証を受けた結果、文部科学省の動物実験等の指針に則して適正である、また環境省の動物飼育等基準に則して適正であるとの通知があった。
- 5) 厚生労働省の理学療法士養成のガイドラインに基づき、リハビリテーション学部の教員資格及び教育内容等に関して、外部評価機関（一般社団法人リハビリテーション教育評価機構）の審査を受けた（審査結果は 2024 年度）。
- 6) 2024 年度から日本語教師が国家資格化されることに伴い、本学の日本語教員養成プログラムに関して、文化庁へ同プログラムの内容を表した審査書類を提出した（審査結果は 2024 年度）。審査結果によっては、日本語教員の資格取得に必要な講習を一部免除される課程となることができる。

- 7) 利益相反マネジメントに関する指針及び規程を制定し、本学の研究の健全性及び公正性に関して、大学がマネジメントする体制を構築した。
- 8) 新型コロナウイルス感染症が2023年5月に感染症法上の季節性インフルエンザと同じレベルに引き下げられたことに伴い、同感染症の対策本部（本部長は理事長、2020年3月設置）の役割を終了した。対策本部の活動（感染者把握、行動制限、ワクチン接種、修学支援金給付、拡大防止等）をとりまとめた報告書を作成した。
- 9) 情報学部・工学部を有する大同大学との学術交流、産学連携及び国際交流等の活動を連携して取り組むため、同大学と包括的連携協定を締結した。
- 10) 学生・教職員の個性と能力を発揮できる大学となるため、新たに「性的指向と性自認の多様性に関する指針」を制定し、ハラスメントの防止、トイレの整備、性別違和を含む通称名の使用等の整備を進めた。また、ダイバーシティをより推進するため、障がい学生支援部署を事務局の事務分掌に明示した。
- 11) 専属契約するパラ陸上競技者の大島健吾さん（2022年3月卒業）が、日本代表選手としてアジアパラ競技大会（2023年10月開催）に出場した。陸上男子（T64）100mで1位、陸上男子（T64）200mで2位となる好成績を記録した。
- 12) 物価上昇を考慮し、教職員の生活安定を目的として6月に物価特別手当を支給、2024年4月からはベースアップ実施を決定した。
- 13) 物価高に苦しむ学生の経済支援と栄養バランスの摂れた食事を促進するため、学生食堂の食育メニューの価格を、大学と父母会が一部負担して提供した。
- 14) 2024年の大学創立60周年に向けて、60年史を編纂（2024年5月発行）した。記念ロゴマーク、キャッチコピー（With All Your Heart その一步を、ともに。）、キャラクター（メイン）の決定を受けて、印刷物・グッズに展開した。また、2024年1月から周年募金として、教育研究をはじめ、地域社会・国際社会との連携教育やスポーツ活動の充実を目的とした寄付金の募集を開始した。
- 15) 名古屋キャンパスしろとり校地の一部借地を自己所有することを目的として、第2号基本金を設定した。年次計画（2023～2028年度）に基づき、初年度分を計画のとおり特定資産に積み立て、同額を基本金に組み入れた。

### 3. 教員組織、教員の数について

#### (1) 専任教員数

2023（令和5）年5月1日現在（単位：名）

学部	性別	職位					総計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
経済	男	11	9	5	0	0	25
	女	1	2	1	0	0	4
	計	12	11	6	0	0	29
現代社会	男	5	7	1	0	0	13
	女	2	3	1	0	0	6
	計	7	10	2	0	0	19
商	男	18	3	2	0	0	23
	女	3	2	4	0	0	9
	計	21	5	6	0	0	32
法	男	7	7	0	0	0	14
	女	1	1	0	0	0	2
	計	8	8	0	0	0	16
外国語	男	6	2	3	0	0	11
	女	2	1	2	0	0	5
	計	8	3	5	0	0	16
国際文化	男	6	8	0	0	0	14
	女	3	1	0	0	0	4
	計	9	9	0	0	0	18
スポーツ健康	男	12	5	2	0	0	19
	女	2	2	3	0	0	7
	計	14	7	5	0	0	26
リハビリテーション	男	7	2	2	0	0	11
	女	2	1	0	0	0	3
	計	9	3	2	0	0	14
計	男	72	43	15	0	0	130
	女	16	13	11	0	0	40
	計	88	56	26	0	0	170

#### 4. 2024 年度入学試験状況について

##### (1) 学部

(単位：名)

学部	学科/専攻	志願者	(内女子)	合格者	(内女子)	入学者	(内女子)	
経済	経済	2,055	318	975	184	278	35	
現代社会	現代社会	1,359	372	664	227	177	57	
商	商	951	348	473	191	213	83	
	経営情報	—	—	—	—	—	—	
経営	データ経営	1,146	261	342	102	147	37	
法	法	1,770	445	785	229	188	49	
外国語	英米語	641	219	415	166	147	70	
国際文化	国際文化	グローバル文化	448	173	274	123	104	40
		国際協力・共生	117	36	79	27	25	10
		国際日本学	157	61	91	33	31	9
スポーツ健康	スポーツ健康	450	86	295	63	132	22	
	こどもスポーツ教育	—	—	—	—	—	—	
リハビリテーション	理学療法	521	188	229	112	87	32	
計		9,615	2,507	4,622	1,457	1,529	444	

※ 商学部経営情報学科及びスポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科は、2024 年度入試から学生募集を停止した。

##### (2) 修士課程（博士前期課程）

(単位：名)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経済学	修士	1	1	1
	経営政策	博士前期	19	11	7
外国語学	英語学	修士	2	2	2
	英語学 (通信課程)	博士前期	21	15	15
	国際文化協力	修士	2	1	0
計			45	30	25

##### (3) 博士後期課程

(単位：名)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経営政策	博士後期	3	1	1
外国語学	英語学 (通信課程)	博士後期	0	0	0
計			3	1	1

## 5. 授業料、入学金等大学が徴収する費用について

### (1) 学部

経済学部 経済学科

現代社会学部 現代社会学科

商学部 商学科・経営情報学科

法学部 法学科

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	340,000	340,000	680,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		778,500	490,000	1,268,500

外国語学部 英米語学科

国際文化学部 国際文化学科・国際協力学科

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	415,000	415,000	830,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		853,500	565,000	1,418,500

スポーツ健康学部 スポーツ健康学科・こどもスポーツ教育学科

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	405,000	405,000	810,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		843,500	555,000	1,398,500

リハビリテーション学部 理学療法学科

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	435,000	435,000	870,000
	施設設備費	185,000	185,000	370,000
	実験実習料	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		1,058,500	770,000	1,828,500

(2) 大学院

経済経営研究科 経済学専攻・経営政策専攻

外国語学研究科 英語学専攻・国際文化協力専攻

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	200,000	—	200,000
	授業料	370,000	370,000	740,000
諸費	院生協議会費	—	5,000	5,000
合計		570,000	375,000	945,000

外国語学研究科 英語学専攻 (通信教育課程)

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	200,000	—	200,000
	授業料	270,000	270,000	540,000
諸費	院生協議会費	—	5,000	5,000
合計		470,000	275,000	745,000

## 6. 大学が行う学生の修学、進路及び生活等に係る支援について

### (1) 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策本部（2020年3月4日設置）の下、感染予防、感染者把握、正課活動及び正課外活動の実施など判断してきた。新型コロナウイルス感染症の感染法上の扱いが2023年5月8日付けで新型インフルエンザ等感染症（2類相当）から季節性インフルエンザ（5類相当）へ移行となり、本学の対策本部を解散、行動制限を行わない通常期に戻した。対策本部解散後は、新型コロナウイルス感染症連絡会議及びその下位に幹事会議を設置して経過を観察している。

### (2) 建学の精神に基づく人材育成

キリスト教主義大学である本学は、式典、キリスト教授業、キリスト教センター等での活動を通じて、建学の精神「敬神愛人」の理解が学生に深まり、その精神を生かしていけるように取り組んでいる。礼拝の中心となるチャペルアワーは、名古屋キャンパス、瀬戸キャンパスともにコロナ前のようにチャペルで対面による実施ができた。また、名古屋キャンパスでは従来の火曜日に加え、木曜日にもチャペルアワーを実施し、学生が出席できる機会を増やした。そのほかに学内デジタル・サイネージによる聖句掲出（毎月）、学内掲示板への聖句掲示、クリスマス献金による社会福祉団体への寄付、能登半島地震義援募金を実施するなど、学生が福音に触れる機会を増やしている。

### (3) 教育活動

すべての専任教員はオフィスアワーを設けており、学生からの授業に関する質問のほか、学生の個人的な相談にも応えている。また、クラスアドバイザー制度を整備しており、ゼミ担当学生等の指導だけではなく、成績の芳しくない学生に対して修学指導も行っている。

全員配付のノートパソコンや学内の充実したネットワーク環境を活かして、本学独自の CCS（キャンパス・コミュニケーション・サービス）を構築し、シラバスやスタッフガイドの提示、授業担当者からの教材提供、大学からの連絡など必要な情報を提供している。また、自学自習システムでは教科毎に多数の練習問題と解説ページを用意し、各自のペースでの取り組みが可能になっている。

新型コロナウイルス感染症対策をきっかけとして、CCS の仕組みや電子メールを使うことで、オンライン授業の課題提出を含め、大学に登校できなくても各種申請や相談ができる体制を用意した。

また、遠隔授業における規程を作成し、必要に応じて学部等の許可を得たうえで遠隔授業を実施したり、万一の事態による場合にも授業を継続できるよう体制を整えた。

### (4) 学生生活

学生サポートセンターでは、奨学金、学生相談、課外活動支援等をとおして、学生一人ひとりが大学生活にうまく順応し、持てる力を十分に発揮できるよう支援している。今年度も、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響を考慮して、学費納付期限を延長する特別措置を行った。また、日本学生支援機構の物価高に対する経済対策支援金を活用した文房具セットの配付を新入生全員に行った。また、ダイバーシティ&インクルージョンを推進するため、性別違和に係る通称名使用内規の制定、障がい学生の修学支援に係る合理的配慮への対応等の支援体制を整えた。

課外活動では、停滞していたクラブ・サークルへの加入を促進し、コロナ前の水準まで回復させることができた。大学祭もコロナ前の制限のない開催とした。

保健センター（名古屋キャンパス）・保健室（瀬戸キャンパス）では、学校医・看護師による疾病の応急処置から健康相談まで幅広い対応を行っている。学生相談室では、常勤の臨床心理士によるカウンセリングが受けられる体制を整えている。

## (5) キャリア形成

学生が望む就職の実現に向けて、本学独自の「キャリア形成支援プログラム」を1年次から実施している。内容は、①授業による支援（1年次からキャリアデザイン科目の履修、資格取得プログラムによる単位認定など）、②キャリアセンターによる支援（各種就職ガイダンス、企業説明会、個人面談の実施など）、③継続的な基礎学力支援（本学ポータルサイトに組み込まれているeラーニング教材の「NGUドリル」実施）による3つの支援で構成される。また、今年度からは、4年生に対してアドバイザー教員を中心とした定期的な「進路（就職）状況調査」を開始した。一人ひとりの学生の進路状況把握が進み、その状況に応じた適切な支援を行う体制づくりを強化した。

## (6) 資格取得

キャリア形成支援の一環として、宅地建物取引士、通関士、ファイナンシャル・プランニング、ITパスポート、日商簿記などの多様な資格取得対策講座を開講している。2023年度には、近年需要が高まっているIT系資格の上級資格となる「基本情報技術者試験対策講座」を新設した。

また、公務員志望者への新たな支援として、公務員の仕事理解を深めるため、学生が直接自治体を訪問して若手職員から説明を受ける職場見学会、公務員志望者向け面接対策セミナーの開催による二次試験対策の強化を図った。

## (7) 教職課程

教員免許取得及び教員採用試験合格に向けて、年次に応じた支援を行っている。主な内容としては、①免許法と学内基準を満たすべく、学生一人ひとりの履修状況をチェックし指導をすること、②教育実習、介護等体験、学校インターンシップなどの実習先確保と調整、事前事後指導を行うこと、③教員免許状一括申請に必要な諸手続を執行すること、④教員採用試験対策講座の開講と学習指導・面接指導を行うことである。1人でも多くの教員就職者を輩出できるよう、校長経験者によるサポート体制を整備している。

## (8) 国際交流

本学の国際交流は「学生の海外派遣事業」及び諸外国からの「留学生受入れ事業」からなり、国際センター及びインターナショナル・ラウンジ（i-Lounge）が中心となって支援している。

どちらの事業においても、新型コロナウイルス感染症による海外への渡航制限が解除されたことにより、全体的にコロナ前の状況に戻ってきている。インターナショナル・ラウンジ（i-Lounge）では、英語スピーチコンテストを中心とした実務的な英語運用能力を養うプログラムを開始した。

## (9) 社会連携活動

地域社会との連携を通じて教育研究の質的向上を図ることを目指し、社会連携センターが「大学と地域を円滑に繋ぐ」機能となって活動している。今年度はコロナ5類移行後、学生たちが地元商店街、周辺住宅、消防署・警察署、地域団体や企業等とともに、本格的に活動を行うことができた。また、近隣小中高等学校での探究学習においても、教員とともに学生が関わって、社会連携センターとコンタクトを取りながら一緒に取り組んだ。

#### (10) 図書・情報教育

学術情報センターでは、図書館をはじめ、グループ学習スペース、パソコン設置スペース、視聴覚スペースなどを用意し、学習スタイルに合わせた学びをサポートしている。また、全学生に配付しているパソコンの相談コーナーを設けて、修理対応のほか、学修支援ツールを含む大学ポータルサイトの相談を受け付けている。新型コロナウイルス感染症の発生以降は、図書の貸出し冊数が減少しているため、展示企画や本屋さんツアーなど貸出し冊数の回復のための対策を講じている。

#### (11) 大学院

主に社会人を対象に通学制の大学院と通信制の大学院を運営している。リカレント教育の重要性が高まる中、税理士養成のコースや通信制大学院における英語学のコースなど、特色ある教育研究の機会を提供している。コロナ5類移行を受け、これまで自粛していた懇親会や大納会などを再開することで、教員と院生や修了生との円滑なコミュニケーションを図るきっかけづくりの場を提供した。

7. 卒業者、修了者、学位授与数等の状況について

(1) 学部

(単位：名)

学部	学科	2023 年度		2022 年度 までの累計	卒業者数 累計
		9 月卒業	3 月卒業		
経済	経済	9	229	22,817	23,055
	政策	—	—	1,635	1,635
	総合政策	—	—	334	334
	商	—	—	8,951	8,951
現代社会	現代社会	13	164	670	847
商	商	5	186	7,032	7,223
	情報ビジネス コミュニケーション	—	—	625	625
	経営情報	3	98	1,137	1,238
法	法	5	170	1,090	1,265
外国語	英米語	3	121	4,677	4,801
	中国コミュニケーション (中国語)	—	—	1,210	1,210
	国際文化協力	—	—	470	470
国際文化	国際文化	—	91	475	566
	国際協力	1	46	183	230
人間健康	人間健康	—	—	399	399
	リハビリテーション	—	—	283	283
スポーツ健康	スポーツ健康	4	115	1,324	1,443
	こどもスポーツ教育	1	52	141	194
リハビリテーション	理学療法	—	60	611	671
計		44	1,332	54,064	55,440

## (2) 修士課程（博士前期課程）修了者数

(単位：名)

研究科	専攻	課程	修了者数		
			2024年3月	既修了者	累計
経済経営	経済学	修士	2	194	196
	経営政策	博士前期	10	810	820
外国語学	英語学	修士	0	74	74
	英語学 (通信課程)	修士	14	323	337
	中国語学	修士	—	27	27
	国際文化協力	修士	3	35	38
計			29	1,463	1,492

## (3) 博士後期課程学位授与者数

( )内は論文博士内数 (単位：名)

研究科	専攻	課程	学位授与者数		
			2024年3月	既授与者	累計
経済経営	経営政策	博士後期	1	34(5)	35(5)
外国語学	英語学 (通信課程)	博士後期	1	17	18
計			2	51(5)	53(5)

## 8. 2023 年度卒業後の状況（就職・進学など）について

学部/学科の就職状況は、以下のとおりである。

(単位：名)

学部/学科		卒業生	大学院 進学者	就職 希望者	就職者	就職希望 者決定率 (%)	卒業者に 対する就 職決定率 (%)	
経済	経済	男	208	0	195	195	100.0	93.8
		女	30	0	29	29	100.0	96.7
	計	238	0	224	224	100.0	94.1	
現代社会	現代社会	男	124	0	120	119	99.2	96.0
		女	53	0	47	47	100.0	88.7
	計	177	0	167	166	99.4	93.8	
商	商	男	139	0	128	128	100.0	92.1
		女	52	0	48	48	100.0	92.3
		計	191	0	176	176	100.0	92.1
	経営情報	男	85	0	74	74	100.0	87.1
		女	16	0	16	16	100.0	100.0
		計	101	0	90	90	100.0	89.1
計	292	0	266	266	100.0	91.1		
法	法	男	135	0	124	123	99.2	91.1
		女	40	0	37	37	100.0	92.5
	計	175	0	161	160	99.4	91.4	
外国語	英米語	男	51	1	43	43	100.0	86.0
		女	73	2	61	61	100.0	85.9
	計	124	3	104	104	100.0	86.0	
国際文化	国際文化	男	28	0	20	19	95.0	67.9
		女	63	0	50	50	100.0	79.4
		計	91	0	70	69	98.6	75.8
	国際協力	男	17	0	13	13	100.0	76.5
		女	30	0	26	26	100.0	86.7
		計	47	0	39	39	100.0	83.0
計	138	0	109	108	99.1	78.3		

学部／学科		卒業生	大学院 進学者	就職 希望者	就職者	就職希望 者決定率 (%)	卒業者に 対する就 職決定率 (%)	
スポーツ 健康	スポーツ 健康	男	99	0	96	96	100.0	97.0
		女	20	0	19	19	100.0	95.0
		計	119	0	115	115	100.0	96.6
	こども スポーツ教育	男	37	0	35	35	100.0	94.6
		女	16	0	15	15	100.0	93.8
		計	53	0	50	50	100.0	94.3
計		172	0	165	165	100.0	95.9	
リハビリテ ーション	理学療法	男	35	0	35	35	100.0	100.0
		女	25	0	25	25	100.0	100.0
	計		60	0	60	60	100.0	100.0
計		男	958	1	883	880	99.7	92.0
		女	418	2	373	373	100.0	89.7
		計	1,376	3	1,256	1,253	99.8	91.3

※就職希望者決定率＝就職者÷就職希望者×100

※卒業者に対する就職決定率＝就職者÷（卒業者－大学院進学者）×100

9. 国際交流について

(1) 派遣留学生数（長期）

（単位：名）

国名	留学先	経済	現社	商	法	外	国文	スポ	合計
アメリカ	アラスカ大学フェアバンクス校	0	0	0	0	0	2	0	2
	コー大学	0	0	0	0	3	0	0	3
	ノースカロライナ大学ウィルミントン校	0	0	0	0	0	1	0	1
	ノースセントラル大学	0	0	0	0	1	0	0	1
	ボーリンググリーン州立大学	0	0	0	0	2	0	0	2
	マドンナ大学	0	1	0	0	0	0	0	1
	ミドルテネシー州立大学	0	0	0	0	2	0	0	2
	休学留学	1	0	0	1	0	1	1	4
カナダ	ジョージ・ブラウン大学	2	0	0	0	0	0	0	2
	マキーワン大学	0	0	0	0	1	0	0	1
	休学留学	0	1	0	0	0	2	0	3
韓国	東義大学校	0	0	0	0	0	2	0	2
台湾	休学留学	0	0	0	0	0	1	0	1
シンガポール	休学留学	0	0	0	0	0	2	0	2
マレーシア	休学留学	0	0	0	0	1	0	0	1
イギリス	休学留学	0	0	0	0	0	1	0	1
フランス	休学留学	0	0	0	0	0	1	0	1
オーストラリア	休学留学	0	0	1	0	5	3	0	9
ペルー	休学留学	0	0	0	0	0	1	0	1
計		3	2	1	1	15	17	1	40

## (2) 派遣留学生数（中期）

（単位：名）

国名	留学先	経済	商	外	国文	合計
アメリカ	アラスカ大学フェアバンクス校	0	0	2	1	3
	コー大学	0	0	0	1	1
	パシフィック大学	0	0	1	0	1
	ペンシルバニア・インディアナ大学	0	0	1	1	2
	マドンナ大学	0	0	0	1	1
	メンフィス大学	1	1	1	1	4
カナダ	ジョージ・ブラウン大学	0	0	1	2	3
	マキーワン大学	0	0	1	0	1
	クワントレン大学	0	0	5	1	6
	休学留学	1	0	1	0	2
韓国	東義大学校	0	0	0	1	1
	休学留学	0	0	0	2	2
フィリピン	フィリピン大学	0	0	2	1	3
インドネシア	アルムスリム大学	0	0	0	2	2
中国	華東師範大学	0	0	0	5	5
	北京語言大学	0	0	0	3	3
フランス	休学留学	0	0	0	1	1
計		2	1	15	23	41

## (3) 派遣留学生数（短期）

（単位：名）

国名	留学先/プログラム名	経済	現社	商	法	外	国文	スポ	リハ	合計
アメリカ	パシフィック大学	4	2	2	0	13	4	1	0	26
	NYインターンシップ	0	0	1	0	9	0	0	0	10
オーストリア	ウィーン大学	1	0	1	3	0	4	0	0	9
韓国	崇実大学校	2	2	8	4	2	8	0	1	27
ニュージーランド	クライストチャーチ・カレッジ・オブ・イングリッシュ	2	1	5	0	8	4	0	0	20
タイ	国際ボランティア	1	1	0	0	0	7	0	0	9
	国際協力スタディツアー	0	0	0	0	0	5	0	0	5
	コンケン大学	1	0	2	2	1	4	0	0	10
フィリピン	シリマン大学（リハビリ研修）	0	0	0	0	0	0	0	7	7
	フィリピン実務研修	2	0	3	0	5	9	0	0	19
インドネシア	アルムスリム大学	1	3	1	0	0	5	0	0	10
カンボジア	国際ボランティア	0	0	0	0	1	3	0	0	4
計		14	9	23	9	39	53	1	8	156

## (4) 受入留学生数（留学生別科のみ）

（単位：名）

国名	在籍大学	春学期			秋学期			合計
		短期	中期	長期	短期	中期	長期	
アメリカ	アラスカ大学フェアバンクス校	0	0	1	0	0	5	6
	コー大学	0	1	0	0	3	1	5
	メンフィス大学	0	2	0	0	3	0	5
	ペンシルバニア・インディアナ大学	0	1	0	0	0	1	2
カナダ	マキーワン大学	0	0	0	0	1	1	2
イギリス	オックスフォードブルックス大学	0	0	0	0	0	4	4
韓国	東義大学校	0	1	0	0	0	2	3
中国	北京語言大学	0	0	1	0	0	0	1
	天津外国語大学	0	0	0	0	0	1	1
台湾	中国文化大学	0	0	0	0	0	1	1
インドネシア	アルムスリム大学	0	0	1	0	0	1	2
その他	私費	0	1	1	0	0	1	3
	計	0	6	4	0	7	18	35

## 10. 研究活動について

2023 年度科学研究費助成事業（文部科学省、日本学術振興会）は、以下のとおりである。

（単位：千円）

研究種目	申請件数		採択件数	直接経費	間接経費	配分額
			継続件数			
基盤研究（A）	新規	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0
基盤研究（B）	新規	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0
基盤研究（C）	新規	9	2	1,600	480	2,080
	継続	4	4	3,600	1,080	4,680
挑戦的研究（開拓）	新規	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0
挑戦的研究（萌芽）	新規	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0
若手研究	新規	2	1	1,300	390	1,690
	継続	3	4	2,500	750	3,250
研究活動スタート支援	新規	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0
研究成果公開促進費 （学術図書）	新規	1	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0
新規 計		12	3	2,900	870	3,770
継続 計		7	8	6,100	1,830	7,930
計		19	11	9,000	2,700	11,700

（注1）・「配分額」欄には、2023 年度支払請求に対する配分額を計上。

- ・配分額については、交付決定時に本学に配分された金額を掲載しており、研究分担者への配分前の金額である。
- ・採択件数には、2023 年 4 月 1 日採用者 2 名分を含む（基盤研究 C・若手研究）。
- ・延長課題（配分金のないもの）は、計上せず。

基 盤 研 究 （ A ）：3～5 年間 2,000 万円以上 5,000 万円以下

基 盤 研 究 （ B ）：3～5 年間 500 万円以上 2,000 万円以下

基 盤 研 究 （ C ）：3～5 年間 500 万円以下

挑 戦 的 研 究 （ 開 拓 ）：3～6 年間 500 万円以上 2,000 万円以下

挑 戦 的 研 究 （ 萌 芽 ）：2～3 年間 500 万円以下

若 手 研 究：2～5 年間 500 万円以下

研究活動スタート支援：2 年以内 単年度当たり 150 万円以下

研究成果公開促進費：学術研究の成果を刊行する学術図書、又は翻訳・校閲の上刊行するもの  
（学術図書）

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 決算概要

2023年度は、予算編成において、学部新生の予算定員を1.00倍としても運営できる経営体質とするため、経常的経費については事業の必要性和金額の妥当性を審査するとともに、第Ⅱ期中長期計画の中期アクションプラン（2年目）をはじめ、経営学部の設置、60周年記念等の重点施策の必要経費を措置したうえで、経営指標として基本金組入前当年度収支差額の収入超過を確保することを方針とした。また、財政の安定性を確保するための第2号基本金を設定することとした。

決算に際し、収入においては、学部の新入生1,652名（入学定員1.18倍）を迎え、学費改定の学年進行とともに学生生徒等納付金が増収となったほか、算定基準の変更により経常費補助金も回復傾向にあるが、社会構造の変化から入学検定料が減収となっている。支出においては、昨年度からの物価・エネルギー価格の高騰が継続しているなか、新型コロナ5類移行によりキャンパス活動が本格化して教育研究経費・管理経費ともに高い水準で推移しているが、財務システムの改修及び瀬戸キャンパス将来構想に基づくリニューアル工事の完了によって、支出全体では抑制が図られている。また、大学の永続性を確保するための基本金に、第2号基本金を設定したことで短期的に事業活動上の支出を超過する状況となっている。

経営状態を見る「事業活動収支計算書」では、基本金組入前当年度収支差額は8億9,810万円（事業活動収支差額比率11.3%）、第1号基本金2億3,396万円及び第2号基本金13億円を組入れた当年度収支差額（＝基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額）は6億3,586万円の支出超過となった。資金繰りの状態を見る「資金収支計算書」では、新たに特定資産に7億円を繰入れた上で、翌年度繰越支払資金54億9,876万円となった。財政状態を見る「貸借対照表」では、純資産が前年度末比8億9,810万円増加して309億7,797万円となっている。

#### 2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、教育・研究・社会貢献といった活動の〔教育活動〕と財務的な教育活動以外の活動の〔教育活動外〕、そして施設設備に関する臨時的な活動の〔特別活動〕の3区分で収支差額を算出する構造となっている。これにより事業活動の収支均衡状態はどうか、経営状態の健全性はどうかを判断することができる。

（単位：千円）

科目	2019	2020	2021	2022	2023
経常収入（※1）	7,874,223	7,731,057	7,669,781	7,870,137	7,970,446
経常支出（※2）	7,119,985	6,877,170	6,730,975	7,110,032	7,031,649
経常収支差額	754,239	853,886	938,806	760,105	938,798
特別収支差額	△51,985	1,813	△25,669	△35,325	△40,695
基本金組入前当年度収支差額	702,254	855,699	913,137	724,780	898,103
基本金組入額	△172,864	△76,801	△240,033	△100,096	△1,533,963
当年度収支差額	529,390	778,897	673,104	624,684	△635,860
翌年度繰越収支差額	△8,303,239	△7,524,342	△6,851,238	△6,226,553	△6,862,413

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

### (1) 教育活動収支の部

教育活動収支の部は、学生生徒等納付金、補助金、寄付金等の学校運営に必要な収入とそれに対応する人件費、経費等の支出を集計した差額を算出している。なお、借入金のような返済義務のある収入は含めないことになっている。また、実際には資金支出を伴わない固定資産の減価償却額や退職給与引当金繰入額は概念的に費用を計上することになっている。

(単位：千円)

科目	2019	2020	2021	2022	2023
学生生徒等納付金	6,737,542	6,708,032	6,601,928	6,731,262	6,894,836
手数料	224,926	156,784	157,688	169,378	145,733
寄付金	42,129	40,369	41,965	44,774	47,581
経常費等補助金	462,717	612,344	723,988	655,234	745,957
付随事業収入	33,297	17,904	28,601	22,157	17,151
雑収入	359,363	175,777	91,247	214,615	77,497
教育活動収入計	7,859,973	7,711,210	7,645,417	7,837,420	7,928,756
人件費	4,019,564	3,759,845	3,658,026	3,751,235	3,660,873
(内、退職給与引当金繰入額)	384,694	212,520	130,224	141,647	42,525
教育研究経費	2,643,782	2,697,888	2,633,131	2,790,848	2,853,366
(内、減価償却額)	912,049	698,269	689,816	616,261	654,367
管理経費	456,639	419,437	439,818	567,948	517,410
(内、減価償却額)	22,722	20,967	22,098	20,597	22,089
教育活動支出計	7,119,985	6,877,170	6,730,975	7,110,032	7,031,649
教育活動収支差額	739,988	834,040	914,442	727,388	897,107

### (2) 教育活動外収支の部

教育活動外収支の部は、資金運用に係る受取利息・配当金と資金調達に係る借入金利息の差額を算出している。

(単位：千円)

科目	2019	2020	2021	2022	2023
教育活動外収入	14,251	19,846	24,364	32,717	41,690
教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	14,251	19,846	24,364	32,717	41,690

### (3) 特別収支の部

特別収支の部は、資産の売却や処分、施設整備に係る一時的に発生した収支の差額を算出している。

(単位：千円)

科目	2019	2020	2021	2022	2023
特別収入計	3,730	10,489	4,813	9,694	9,916
特別支出計	55,715	8,677	30,482	45,019	50,611
特別収支差額	△51,985	1,813	△25,669	△35,325	△40,695

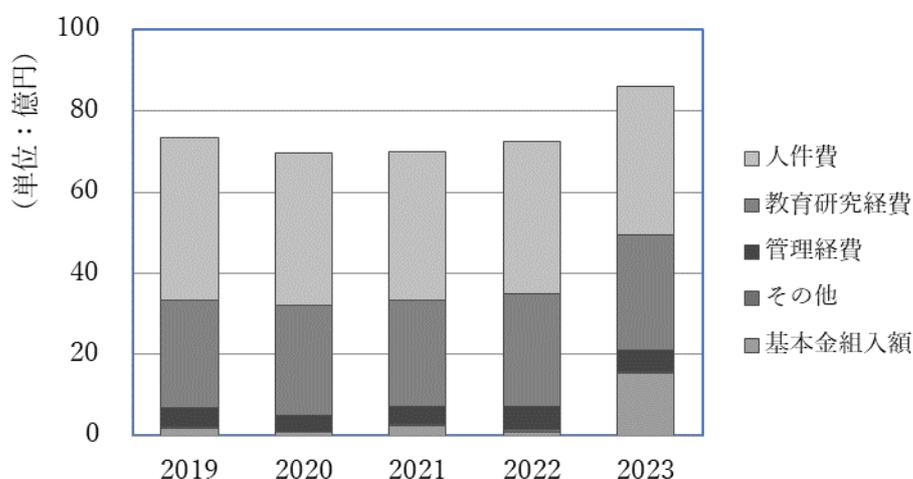
#### (4) 基本金組入額

基本金組入額は、学校法人の永続性の観点から必要な資産（校地、校舎、機器備品、図書等）を継続的に保持、学校運営の独立性を担保するため自己資金から組入れた額を計上している。

(単位：千円)

区分	2019	2020	2021	2022	2023
第1号基本金	172,864	76,801	240,033	100,096	233,963
第2号基本金	0	0	0	0	1,300,000
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	0	0	0	0	0
合計	172,864	76,801	240,033	100,096	1,533,963

事業活動支出及び基本金組入額推移



事業活動収支計算書関係比率

		2019	2020	2021	2022	2023
経営状況はどうか	① 教育活動収支差額比率	9.4%	10.8%	12.0%	9.3%	11.3%
	② 経常収支差額比率	9.6%	11.0%	12.2%	9.7%	11.8%
	③ 事業活動収支差額比率	8.9%	11.1%	11.9%	9.2%	11.3%
収入構成はどうか	④ 学生生徒等納付金比率	85.6%	86.8%	86.1%	85.5%	86.5%
	⑤ 寄付金比率	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%
	⑥ 経常寄付金比率	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%
	⑦ 補助金比率	5.9%	7.9%	9.4%	8.3%	9.3%
支出構成は適切であるか	⑧ 経常補助金比率	5.9%	7.9%	9.4%	8.3%	9.4%
	⑨ 人件費比率	51.0%	48.6%	47.7%	47.7%	45.9%
	⑩ 教育研究経費比率	33.6%	34.9%	34.3%	35.5%	35.8%
	⑪ 管理経費比率	5.8%	5.4%	5.7%	7.2%	6.5%
	⑫ 借入金等利息比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	⑬ 基本金組入率	2.2%	1.0%	3.1%	1.3%	19.2%
収入と支出のバランス	⑭ 減価償却額比率	13.1%	10.5%	10.6%	9.0%	9.6%
	⑮ 人件費依存率	59.7%	56.0%	55.4%	55.7%	53.1%
	⑯ 基本金組入後収支比率	93.1%	89.8%	90.9%	92.0%	109.9%

### 3. 資金収支計算書

資金収支計算書は、事業活動収支計算書の教育活動収支及び教育活動外収支項目に積立金や借入金等の外部資金を加えて、当該年度の教育研究活動に対応する全ての資金の収入と支出を明らかにし、支払資金の顛末を明らかにする計算書となっている。

(収入の部)

(単位：千円)

科目	2019	2020	2021	2022	2023
学生生徒納付金収入	6,737,542	6,708,032	6,601,928	6,731,262	6,894,836
手数料収入	224,926	156,784	157,688	169,378	145,733
寄付金収入	34,532	38,819	36,384	44,774	54,661
補助金収入	462,717	615,274	723,988	655,234	745,957
資産売却収入	72	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	33,297	17,904	28,601	22,157	17,151
受取利息・配当金収入	14,251	19,846	24,364	32,717	41,690
雑収入	358,317	174,778	90,251	213,616	76,498
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,329,245	1,210,025	1,330,625	1,385,175	1,262,585
その他の収入	299,258	443,036	265,962	191,231	1,490,945
資金収入調整勘定	△1,541,739	△1,492,727	△1,275,960	△1,514,629	△1,417,955
前年度繰越支払資金	3,473,792	4,179,120	4,683,435	5,187,320	5,307,384
収入の部合計	11,426,210	12,070,892	12,667,265	13,118,235	14,619,487

(支出の部)

(単位：千円)

科目	2019	2020	2021	2022	2023
人件費支出	4,106,842	3,773,817	3,629,458	3,865,405	3,663,674
教育研究経費支出	1,731,621	1,998,069	1,937,734	2,174,588	2,198,999
管理経費支出	459,921	398,470	417,721	547,351	495,321
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	206,957	46,443	444,951	536,310	486,284
設備関係支出	86,188	85,731	53,846	86,657	68,109
資産運用支出	727,396	725,141	711,291	701,503	1,905,995
その他の支出	593,711	818,561	613,156	426,781	625,502
資金支出調整勘定	△665,546	△458,774	△328,211	△527,743	△323,157
翌年度繰越支払資金	4,179,120	4,683,435	5,187,320	5,307,384	5,498,760
支出の部合計	11,426,210	12,070,892	12,667,265	13,118,235	14,619,487

また、資金収支計算書を組み替えた付属表である活動区分資金収支計算書は、どのような源泉から資金が調達され、また調達した資金がどのように使用されたかを活動区分ごとにキャッシュ・フローを示す計算書となっている。

(活動区分資金収支計算書)

(単位：千円)

科目	2019	2020	2021	2022	2023
教育活動資金収支差額	1,703,618	1,338,907	1,740,373	1,388,983	1,399,252
施設整備等活動資金収支差額	△893,073	△732,174	△1,095,868	△1,223,153	△1,147,313
その他の活動資金収支差額	△105,217	△102,419	△140,621	△45,766	△60,563
支払資金の増減額	705,328	504,314	503,885	120,064	191,376
前年度繰越支払資金	3,473,792	4,179,120	4,683,435	5,187,320	5,307,384
翌年度繰越支払資金	4,179,120	4,683,435	5,187,320	5,307,384	5,498,760

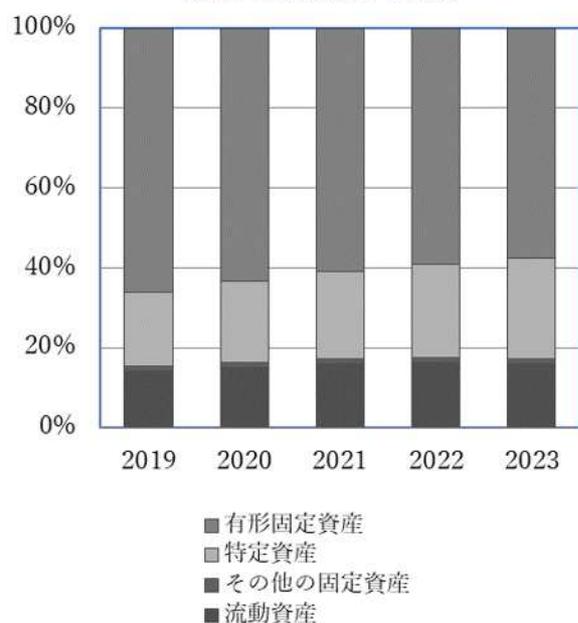
#### 4. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における資産・負債・基本金等の学校法人の財産状況を表した計算書となっている。

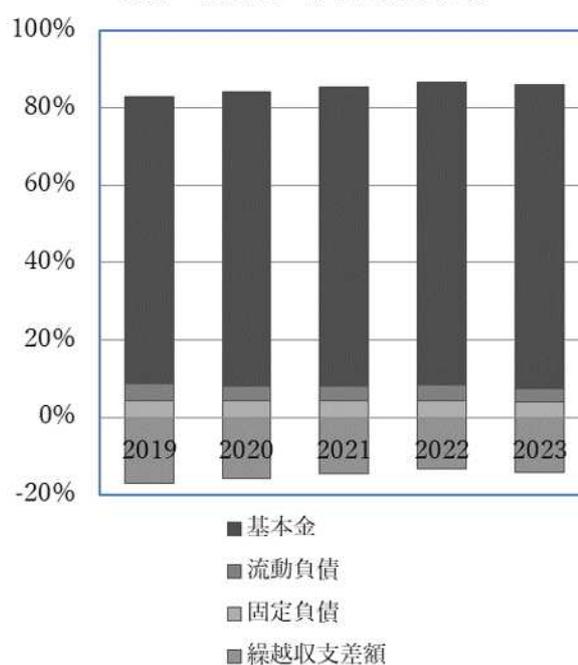
(単位：千円)

科目		2019	2020	2021	2022	2023
固定資産	有形固定資産	20,990,118	20,402,937	20,165,149	20,116,931	19,948,093
	特定資産	5,846,324	6,561,466	7,272,756	7,974,259	8,680,254
	その他の固定資産	396,843	406,843	406,843	384,859	384,849
	計	27,233,285	27,371,246	27,844,748	28,476,050	29,013,196
流動資産		3,650,236	4,498,960	4,877,129	5,284,439	5,557,170
(内、現金預金)		3,473,792	4,179,120	4,683,435	5,187,320	5,498,760
資産の部合計		30,815,276	31,732,245	32,248,375	33,129,187	34,570,366
負債	固定負債	2,028,396	2,014,425	2,042,993	1,928,823	1,926,022
	流動負債	2,117,593	1,791,996	1,731,104	1,985,046	1,666,370
	計	4,145,990	3,806,421	3,774,097	3,913,869	3,592,392
純資産	基本金	35,889,494	35,966,296	36,206,328	36,306,424	37,840,387
	繰越収支差額	△8,303,239	△7,524,342	△6,851,238	△6,226,553	△6,862,413
	計	27,586,255	28,441,954	29,355,091	30,079,871	30,977,974
負債・純資産計		30,060,512	30,815,276	31,732,245	32,248,375	34,570,366

資産の部構成比率推移



負債・純資産の部構成比率推移



貸借対照表関係比率

		2019	2020	2021	2022	2023
自己資本は充実しているか	純資産構成比率	86.9%	88.2%	88.6%	88.5%	89.6%
	繰越収支差額構成比率	-26.2%	-23.3%	-20.7%	-18.3%	-19.9%
資産構成はどうか	固定資産構成比率	85.8%	84.9%	84.0%	83.8%	83.9%
	流動資産構成比率	14.2%	15.1%	16.0%	16.2%	16.1%
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	212.5%	272.2%	305.3%	278.0%	333.5%
	前受金保有率	314.4%	387.1%	389.8%	383.2%	435.5%
	退職給与引当特定資産保有率	43.2%	48.4%	52.6%	60.9%	66.2%
負債の割合はどうか	総負債比率	13.1%	11.8%	11.4%	11.5%	10.4%
将来の安定性はどうか	積立率	60.2%	65.0%	69.9%	74.4%	72.5%

## 5. その他

### (1) 有価証券の状況

#### ① 総括表

(単位：円)

	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表上の額を超えるもの	700,000,000	702,303,000	2,303,000
（うち満期保有目的債券）	(700,000,000)	(702,303,000)	(2,303,000)
時価が貸借対照表上の額を超えないもの	4,719,451,000	4,486,694,700	△ 232,756,300
（うち満期保有目的債券）	(4,719,451,000)	(4,486,694,700)	(△ 232,756,500)
合計	5,419,451,000	5,188,997,700	△ 230,453,300
（うち満期保有目的債券）	(5,419,451,000)	(5,188,997,700)	(△ 230,453,300)
時価のない有価証券	16,860,000		
有価証券合計	5,436,311,000		

#### ② 明細表

(単位：円)

種類	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	5,419,451,000	5,188,997,700	△ 230,453,300
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	5,419,451,000	5,188,997,700	△ 230,453,300
時価のない有価証券	16,860,000		
有価証券合計	5,436,311,000		

### (2) 借入金の状況

借入金をしていない。

### (3) 学校債の状況

学校債を発行していない。

### (4) 寄付金の状況

寄付金種別	金額（円）
教育研究振興資金	25,539,297
その他特別寄付金	28,322,001
奨学寄付金	800,000
現物寄付	2,836,185
合計	57,497,483

#### (5) 補助金の状況

補助金種別	金額 (円)
経常費補助金収入	373,311,000
その他国庫補助金収入	0
授業料等減免費交付金収入	361,280,200
地方公共団体補助金収入	11,366,039
合計	745,957,239

#### (6) 収益事業の状況

収益事業を行っていない。

#### (7) 関連当事者等との取引の状況

##### ① 関連当事者

関連当事者との取引を行っていない。

##### ② 出資会社

学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	株式会社 NGU プラッツ		
事業内容	保険代理店業、下宿紹介管理、広告管理、自動販売機管理など		
資本金の額	9,000,0000 円		
学校法人の出資状況	令和2年10月1日 10,000,000 円 200 株		
総出資金額に占める割合	100%		
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	当該会社からの受入額	寄付金	12,000,000 円
		賃借料	396,000 円
		雑収入	16,280 円
当該会社への支払額		業務委託料	11,375,925 円
		広報費	442,596 円
		補助費	115,500 円
当該会社の債務に係る保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。		

#### (8) 学校法人間財務取引

当該取引を行っていない。

### 6. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本法人は、事業活動収支において、教育活動の収入をもって教育・研究・社会貢献に必要な経費をまかなっている状況を継続している。経営上の指標として重視している人件費比率、教育研究経費比率、管理経費比率、事業活動収支差額比率は、全国の私立大学の平均的な水準で推移していることから法人運営及び教育研究環境は適切に維持されていると分析する。

特に、事業活動収支差額比率は、安定的に10%前後を推移しており、近年においては、基本金組入後の当年度収支差額にも改善が見られ、自己資本の充実に繋がってきている。ただし、2023年度は財政の安定化を図るため、名古屋キャンパスの一部借地取得のための第2号基本金の組入れをしたことから、当年度収支差額が支出超過となった。この影響は短期的に改善するものの、当年度収支差額の累計である翌年度繰越収支差額は、過去の校地・校舎取得によって支出超過が継続している状態であり、学校法人の永続性の観点から中長期的に収支均衡を図る必要がある。

資金収支においても、借入金による資金繰りをする事なく、計画的に特定資産への繰入が可能な状況が継続している。このことは、財務基盤の指標である積立率を参照すれば、年々改善が図られていると言える。

経営上で最も重視すべきことは、現在の安定的な学生の入学が、学校法人の発展の基盤となっていることから、入学志願者数及び適切な入学者数の確保にあると認識している。引き続き、教育の質と学生満足度の向上、それらに繋がる環境整備に継続して取り組むとともに、外部資金による教育研究の活性化や効率的な運営による支出抑制にも取り組み、健全で持続的な経営を推進する。